

平成22年12月期 決算短信(非連結)

平成23年2月10日
上場取引所 大

上場会社名 スターツ出版株式会社
 コード番号 7849 URL <http://starts-pub.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月28日

(氏名) 菊地修一
 (氏名) 金子弘
 配当支払開始予定日

TEL 03-6202-0311
 平成23年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年12月期 | 3,522 | 5.1 | 298 | 73.6 | 321 | 57.3 | 185 | 64.6 |
| 21年12月期 | 3,353 | △5.7 | 171 | 655.5 | 204 | 416.4 | 112 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年12月期 | 9,681.33 | — | 8.2 | 10.9 | 8.5 |
| 21年12月期 | 5,882.00 | — | 5.2 | 7.1 | 5.1 |

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年12月期 | 2,952 | 2,351 | 79.6 | 122,453.72 |
| 21年12月期 | 2,945 | 2,212 | 75.1 | 115,237.10 |

(参考) 自己資本 22年12月期 2,351百万円 21年12月期 2,212百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年12月期 | △4 | 112 | △48 | 1,420 |
| 21年12月期 | 530 | △255 | △47 | 1,361 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|-----------------|----------|--------|--------|----------|----------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年12月期 | — | 0.00 | — | 2,500.00 | 2,500.00 | 48 | 42.5 | 2.2 |
| 22年12月期 | — | 0.00 | — | 2,500.00 | 2,500.00 | 48 | 25.8 | 2.1 |
| 23年12月期 (予想) | — | 0.00 | — | 2,500.00 | 2,500.00 | | 19.2 | |

3. 23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|---------------|-------|------|------|-------|------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期 累計期間 | 1,900 | 11.9 | 180 | 104.5 | 200 | 89.6 | 140 | 116.8 | 7,291.67 |
| 通期 | 4,000 | 13.5 | 380 | 27.5 | 400 | 24.4 | 250 | 34.5 | 13,020.83 |

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 19,200株 21年12月期 19,200株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 一株 21年12月期 一株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等などの今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は添付資料の4ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）におけるわが国経済は、政府による景気刺激策等の効果や外需主導で一部に穏やかな回復の兆しが見られた一方で、長期化する円高・株安、慢性的なデフレや厳しい雇用環境による個人消費や家庭消費の低迷が依然と続く厳しい状況で推移いたしました。

当社が属する出版業界におきましても、メディアの多様化やデジタル化により情報を取得する手段が大きく拡大してきた事もあり、従来の紙のメディアの販売力は緩やかに、かつ連続的に縮小してきております。このような環境の中で当社は、女性向け情報誌「オズマガジン」や女性向けウェブサイト「オズモール」を中核としたメディアブランドを筆頭に、東京限定のフリーマガジン「メトロミニッツ」や地域フリーペーパー「アエルデ」などのメディア営業を継続して実施してまいりました。また、書籍部門では若者に人気のある「ケータイ小説」と呼ばれる書籍の発行を文庫版を中心に毎月継続的に発行してまいりました。

また、組織面においては拡大するインターネット事業への人員シフトや、メディア別収益管理の徹底を前事業年度に引続き実施してまいりました。このような営業活動の結果、当期における業績は、売上高35億22百万円（前期比5.1%増）、営業利益2億98百万円（同73.6%増）、経常利益3億21百万円（同57.3%増）、当期純利益は1億85百万円（同64.6%増）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

□雑誌事業

雑誌事業におきましては、女性向け有料雑誌「オズマガジン」やフリーマガジン「メトロミニッツ」、書籍「ケータイ小説」等を中心に事業を展開してまいりました。月刊である有料雑誌のオズマガジンは独特のオズの世界観から、ある一定の読者層を創出し、当社の中核であるオズというブランドの波及に役立ち、販売売上は若干減少したものの前事業年度とほぼ同水準を維持しました。しかしながら、広告売上の面においては「オズウェディング」などの定期誌を休刊させた事や、フリーマガジンにおける広告がやや低迷した事から、雑誌広告全体の売上としては減少いたしました。一方、書籍等の販売においては、自社で運営するケータイ小説投稿サイト「野いちご」から、人気のある、あるいは編集者目線で育てた作品を発掘し、中高生が気軽に購入できる文庫サイズの商品を、毎月コンスタントに発行する事で順調に売上を伸ばしてまいりました。この中からはある一定のファン層を持つ作家が誕生し、大ヒットとまではいかないものの、ヒット作品を数多く創出する事ができました。このような営業活動の結果、広告売上は大きく減少しましたが、書籍売上が順調に拡大し、雑誌事業全体における売上高は14億4百万円（前期比8.7%減）となりました。

□インターネット事業

インターネット事業におきましては、女性向けウェブサイト「オズモール」内に掲載している施設へ送客する手数料事業の「プレミアムコンテンツ」シリーズを中心に事業を展開してまいりました。「オズモール」では厳選されたホテルやレストラン、ヘアサロン、ネイルサロンなどの掲載店舗数の増加、また、ユーザーへの独自の訴求施策、オズオリジナルのプランなどを企画提案し、利用者数の増加に努めてまいりました。従来のコンテンツ以外にも施設側やメーカー様とコラボレートした企画商品やイベント体験やセミナー型の新しい商品を企画し、多くの女性の支持を得る事ができました。また、モバイルサイトやスマートフォンアプリの運営も自社で行っており、それらは最近のユーザーの志向性と一致しオズモールの利用率を増加させる事に成功しました。インターネット事業における広告売上もオリジナルのタイアップ商品を中心とした提案型の営業や、メディアをミックスした企画が奏功し、前事業年度実績を上回る事ができました。このような営業活動の結果、インターネット事業の売上高は14億74百万円（前期比26.7%増）となりました。

□地域情報紙事業

地域情報紙事業におきましては、東京都東部及び千葉県西部を中心とした地域情報紙（フリーペーパー）「アエルデ」の広告掲載営業活動と企業のパンフレット等の販促物の制作請負を行う事業を継続して展開してまいりました。「アエルデ」においては、地域の街に密着した飲食店などの情報をクーポン型の広告として掲載する広告営業活動を継続して行ってまいりました。より一層地域における深耕営業を強化してまいりましたが、景気低迷の影響から広告出稿に慎重になるクライアントも多く発生し、全事業年度と比較しますとこの分野の売上は微減いたしました。一方、販促用の企画印刷物等の受注売上は提案営業を積極的に実施した結果、またデザイン力を向上させた事で受注額も前事業年度と比較すると増加いたしました。このような営業活動の結果、地域情報紙事業の売上高は6億43百万円（前期比1.0%減）となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましても、足踏み状態であり、決して楽観視できる状況ではありません。また、そのような背景から企業側の設備投資や宣伝費等を抑制する事も予想されます。出版業界におきましても、メディアの多様化により、紙の出版物(書籍や雑誌)においては長年に亘って市場縮小の傾向が続いております。

このような状況の下、当社としましては雑誌「オズマガジン」やフリーマガジン「メトロミニッツ」などのブランド力を向上させる事に注力していくのと同時に、そのブランド力を女性向けウェブサイト「オズモール」や他のメディアやイベントに反映させ、首都圏ユーザーの支持を拡大していく所存であります。また、当社独自のブランドであるケータイ小説シリーズの「ケータイ小説文庫」はモバイルサイト「野いちご」と連動し、確実なマーケティングを行った上での作品発行を継続してまいります。また、メディア会社ならではの発想力で感動を多くのユーザーにプロデュースできる商品を創出し、需要を創造してまいります。

以上の事から平成23年12月期の通期業績見通しとしては、売上高40億円、営業利益3.8億円、経常利益4億円、当期純利益2.5億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、29億52百万円(前事業年度比6百万円増)となりました。

これは主に、現金及び預金が1億20百万円減少したものの、売掛金1億28百万円の増加や有形固定資産7百万円の増加などが発生した事などによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、6億1百万円(前事業年度比1億31百万円減)となりました。これは主に買掛金が1億81百万円減少し、一方で返品調整引当金が46百万円増加した事などによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は23億51百万円(前事業年度比1億38百万円増)となりました。これは主に利益剰余金が1億37百万円増加したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、期首残高13億61百万円に対して59百万円増加し、期末残高は14億20百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は4百万円(前事業年度は得られた資金5億30百万円)となりました。これは主に、税引前当期純利益3億21百万円、減価償却費68百万円を計上しましたが、一方、売上債権が1億28百万円増加し、仕入債務も1億81百万円減少し、法人税等の支払額も1億40百万円発生した事などによるものです。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は1億12百万円(前事業年度は使用した資金2億55百万円)となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる1億80百万円が発生した一方で、資産の新規取得による支出67百万円が発生した事によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は48百万円となりました。これは全て配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年12月期 | 平成20年12月期 | 平成21年12月期 | 平成22年12月期 |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 | 66.3 | 76.7 | 75.1 | 79.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 141.1 | 32.0 | 78.2 | 77.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | — | — | — | — |
| インスタント・ガバレッジ・レシオ(倍) | — | — | — | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インスタント・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※当社は平成18年12月期以降において有利子負債はありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインスタント・ガバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら業績に裏付けされた安定配当を継続していくことを基本方針としております。当社は、基本的に期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としていますが、会社の業績や内部留保とのバランスを鑑みて中間配当を実施する事も可能であります。当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり2,500円の配当を実施する予定です。なお、前事業年度も同じく年間2,500円の配当でございました。次期につきましては、今後の業績の伸展にもよりますが基本的には上記の配当方針のとおり、継続的な安定配当を実施していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

1. 出版事業について

①委託販売制度について

当社は、出版業界の慣行に従い、書店保護の見地から原則として当社が取次店及び書店に配本した出版物（書籍、雑誌）について、配本後、約定期間内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。そのため、当社は製品の返品による損失に備えるため、会計上、書籍については返品調整引金として書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。また雑誌については返品債権特別勘定として、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。

②再販売価格維持制度について

当社が制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第24条の2の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められているため、書店では定価販売が行われております。なお、当社は、取次販売会社または書店の間の取引価格の決定に際しては、定価に対する掛け率によっております。これは出版物がわが国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、同法律の適用除外規定により例外的に出版業界においては再販制度が認められているものであります。しかしながら、今後の出版業界の内外からもこの制度につきましては見直しする余地があるという意見も出てきております。現時点では急激な制度の見直しや適用除外の撤廃は具体的な話にはなっておりませんが、仮に、再販制度がなくなった場合には出版業界全体としては相当の影響があると思われませんが、それを予測することは困難であります。

③出版不況と読者の嗜好の変化について

当社は出版物を中心とした業務を行っておりますが、出版業界では書籍販売額、雑誌販売額ともにここ数年減少傾向が続いております。こうした出版業界の低迷は主に以下の理由であると考えられます。

- ・携帯電話、インターネット、モバイル機器などの新しいメディアの拡大と多様化の進展
- ・新古書店、マンガ喫茶、図書館などの出版物購入に結びつかない消費形態の拡大

このような、出版業界全般の低迷が今後も継続した場合、当社出版物の販売部数の減少により当社の経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。また、読者の嗜好は常に変化しており、当社が出版する雑誌の誌面

構成や編集方針等が何らかの理由により読者から急激に受け入れられなくなった場合には、当社の経営成績にも悪影響が生じる可能性があります。

④広告売上の景気変動によるリスク

当社の平成22年度の全体売上における広告収入の構成比率は約40%となっております。この広告収入は景気の影響を受けやすい傾向にあります。わが国経済と広告主の広告支出に高い相関が見られる原因として、広告費を先行投資ではなく変動費として認識する広告主が多く、景況悪化が見込まれる時期には支出を削減し、好転が見込まれる場合には支出を増加させることがあげられます。今後は広告主の広告支出に対する認識が変化する可能性もあり、また当社では広告収入以外の収益の柱も成長中ではありますが、景況の急激な悪化は当社の業績に何らかの悪影響を与える可能性があります。

⑤競合について

当社の雑誌事業については、主として20~30代の女性をターゲットとした情報誌を制作し、基本的に首都圏地域において販売しております。これらの情報誌については新規参入も多く、当社の発行する各雑誌においても有力な競合誌が複数存在し、同業他社との競争は激しい状況にあります。また、広い意味でのタウン情報やファッション情報または、ライフスタイル情報を切り口とする雑誌も当社の競合誌となり得るものであり、今後これらの分野に大手資本が参入し、さらに競合媒体が増加した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. インターネット事業について

①インターネットの普及の可能性について

当社のインターネット事業は直接的あるいは間接的にインターネットと強い関連性を有しておりますので、インターネットの更なる普及が成長のための基本条件であると考えられます。日本国内においてインターネット人口は確実に増加しており、また携帯電話からのインターネットへのアクセス数も急激に増加してきております。

当社の主な顧客層である女性ユーザーも急増しており、今後はより広い年齢層、職業にわたり浸透していくものと予想されます。しかしながら、インターネットの歴史もまだ浅いこともあって、インターネット普及に関しての将来性は不透明な部分もあり、IT関連に関して更なる進展が見られない場合やインターネット普及に伴う弊害の発生などの要因によってインターネット利用者の今後の順調な増加が見られない場合は当社の事業に悪影響を及ぼすものと考えられますが、現況でその影響度を予測するのは大変困難であります。

②インターネットに関する法的規制の可能性について

現時点では、当社のインターネット事業の展開を大きく阻害する要因となるような大きな法的規制等はありません。また、日本国内のインターネット事業及びモバイル事業を取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅いため未整備であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後はインターネット関連の法規制あるいはルールというものがより整備されていくものと予想されます。将来的にインターネット利用者、関連業者を対象とした法的規制あるいは携帯電話における『フィルタリング』等の利用規制がより厳しく制定された場合、当社の一部業務において制約を受け、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③競合について

当社の行っているインターネット事業は、競争の激しい分野であり、当社が提供するサービスと類似するサービスを国内で提供している事業者は、数が非常に多く新規参入も相次いでおり、今後も激しい競争が予想されます。当社では従来から女性をターゲットとした出版事業を行ってまいりましたが、他サイトとの差別化として出版事業で蓄積したブランド力を活かした信頼性の高い情報及び記事の提供や、出版物と連動した企画・サービスの提供等に注力しております。しかしながら、なお一層の業界全体の競争激化による価格競争や、更なる大手資本の参入も考えられ、その場合には当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④システムトラブルについて

当社のインターネット事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合には、当社の同事業は運営不可能となります。また、アクセス数の急激な集中などの一時的な過負荷によって当社のサーバーが作動不能に陥ったり、さらには外部からの不正手段によるコンピューターへの侵入などによりデータが改ざんされる等のいわゆるハッカーや不正アクセスによる事故の発生も考えられます。当社といたしましては想定されるシステムトラブルに対する技術的な対応措置、重要なデータベースに対するアクセス制限等を行っておりますが、トラブルの発生を事前に完全に防止することは不可能であります。これらの障害が発生した場合には、当社の運営するサイトに直接的損害が生じる他、当社の運営するサイトに対する信頼性が低下する可能性もあります。

3. その他の事項について

①知的財産権について

当社はブランドを重要な財産と考え、積極的に商標等を取得してまいりました。本書提出日現在では、当社は独自の事業に関連した特許権等の知的財産権侵害に係る訴え（損害賠償や使用差止めを含む）を起こされた事実はありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が出版事業及びインターネット事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、当社の事業関連技術についての特許等が第三者に成立した場合、また当社の認識していない特許権等が成立している場合に、特許侵害により当社が損害賠償を負ったり、抵触する特許権について当社が使用を継続することができなくなる可能性があります。また、当社に他社が保有している特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティーの支払い等により当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

②個人情報の管理について

当社は、インターネットサイトを運営する過程において、ユーザーに会員登録をしてもらうためにユーザーの個人情報を取得しております。この個人情報に対するセキュリティ管理体制については整備・強化に努めるとともに継続的に改善を図ってまいります。当期は社員に対しても個人情報管理に関する勉強会を実施したり、あるいは個人情報取り扱いに関する誓約書も提出させ、意識付けを徹底させるとともに、社内ネットワークにおけるセキュリティにおいてもパスワード管理やアクセス権限ルールを策定し、情報漏洩に関する防衛対策を図っております。しかしながら、不測の事態により、当社が保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合等には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年3月26日提出)における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちスターツ出版株式会社は、「独創的なコンテンツを、様々なメディアを使って発信し続けることで、世の中に喜びと感動を提供する」ことを基本理念とし、経営ビジョンとして「感動メディア企業へ」を掲げております。平成22年1月には更にこの経営ビジョンを「感動メディア企業から感動プロデュース企業へ」と一新しました。雑誌などの紙メディアからはじまるブランドを様々なITをはじめとする様々なメディアを駆使して、ユーザーへ感動のできる「場面」を数多くプロデュース、提供していきたいという信念です。

(2) 目標とする経営指標

利用ユーザー数と売上高の増大を図っていくとともに、より一層の利益拡大を目標としているため、売上高、営業利益、営業利益率、利用ユーザー数等を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

出版業界を取り巻く経営環境には厳しいものがありますが、「独創的なコンテンツを、様々なメディアを使って発信し続けることで、世の中に喜びと感動を提供する」という基本理念に沿い、新しい時代の変化に柔軟に対応していくため、経営ビジョンである「感動メディア企業から感動メディア企業へ」の考えのもとに次の経営戦略をもって将来への展開を図っております。

- ①世の中に喜びと感動を与えるオリジナルなコンテンツの探求とクリエイティブの向上
- ②ターゲティングされた部数・利用者数の拡大による、提供メディアの広告出稿価値の向上
- ③紙とウェブ・モバイルを駆使した、アフィリエイト（送客課金型の手数料）ビジネスの領域拡大
- ④当社の強みである事業ドメインにおける徹底的なディープ&フォーカスマーケティング
- ⑤徹底したメディア別収益性、生産性の管理

(4) 会社の対処すべき課題

当社の事業は、いわゆる出版、インターネット、そしてフリーペーパー業という多様な事業特性を持っております。出版業界の今後の見通しとしましては、メディアの多様化や一般消費者の多様な嗜好性を反映し、今後も緩やかなマイナス成長が予想されております。特に雑誌マーケットは消費者が趣味嗜好に合致したものだけを求める傾向がより顕著になってきており、メディアごとの淘汰及びセグメント化がより顕著に進むものと予想されます。そのような状況の中で当社としましては多様化するユーザーの嗜好にあった的確なマーケティング及び明確なターゲティングによる商品開発が必要であると考えております。

雑誌や書籍においては読者の嗜好性にあわせた発行が不可欠と考え、ネットやモバイルメディアを組み合わせた徹底的なマーケティングの強化が必要と考えます。

ネットビジネスの領域においては出版業とは別のフィールドにおける企業間での競争が激しくなっており、他社サービスとの差別化が必要であります。当社は出版社ならではの強みを活かしたウェブのコンテンツ開発や、近年、急激に利用が普及し始めている携帯電話やスマートフォンなどを利用した雑誌とモバイルメディアを組み合わせた商品開発が重要な課題であると認識しております。

組織面においては、人材の育成、社内教育の充実、情報の共有、知識の蓄積、そして個人情報の保護も含めた情報管理やITに関するセキュリティ対策の徹底も重要と認識しており、その対応にも着手し始めております。

(5) 親会社に関する事項

親会社のスターツコーポレーション株式会社を含めるグループ会社と当社の取引条件は、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

①親会社等の商号等

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の議決権所有割合 ()内はうち間接所有 | 親会社が発行する株券が上場されている証券取引所等 |
|------------------|----------|-----------------------------|--------------------------|
| スターツコーポレーション株式会社 | 親会社 | 76.1% (27.5%) | 大阪証券取引所ジャスダック・スタンダード市場 |
| スターツアムニティー株式会社 | その他の関係会社 | 23.3% | 未上場 |

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社であるスターツコーポレーション株式会社は持株会社であり、不動産や建設事業を中核とした企業グループ40数社を形成しております。当社はスターツコーポレーション株式会社を含むグループ各社から広告制作物の一部の制作請負とスターツコーポレーション株式会社が所有する不動産の一部を賃借しております。また、親会社のスターツコーポレーション株式会社を含めるグループ会社と当社の取引条件は、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しており、あくまでも独立した上場企業のパートナーとして、その他の取引先と全く同様にビジネスライクな取引を継続しております。

③親会社等との取引に関する事項

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は 職業 | 議決権等の 被所有割合 ()内はうち間 接所有 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金 額 (千円) | 科目 | 期末残 高 (千円) |
|------------------|-----------------------------|-------------|--------------|---------------------|-----------------------------------|------------|------------------------------|--------------------------------|--------------------------------------|--------------------------|---------------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社 | スターツ コーポレ ーション (株) | 東京都 中央区 | 4,474 | 不動産業 | (被所有) 76.1% (27.5%) | 兼任 2名 | 制作物販 売、不動 産賃借、 広告宣伝 | 製品販売 地代家賃 経費分担額 資金の貸付 | 83,564 6,196 41,958 600,000 | 売掛金 未払金 買掛金 貸付金 | 13,618 — 3,085 — |
| その他 の関係 会社 | スターツ アメニテ ィー(株) | 東京都 江戸川区 | 350 | 不動産の 賃貸及び 管理業 | (被所有) 23.3% | 兼任 1名 | 制作物販 売 | 製品販売 | 20,785 | 売掛金 | 5,207 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。なお、取引期間は平成22年1月1日から平成22年12月31日までとなっております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,541,069 | 1,420,938 |
| 売掛金 | 1,017,367 | 1,145,643 |
| 製品 | 18,397 | 21,246 |
| 仕掛品 | 21,453 | 15,897 |
| 前払費用 | 8,716 | 9,891 |
| 繰延税金資産 | 29,685 | 28,886 |
| その他 | 7,175 | 5,819 |
| 返品債権特別勘定 | △53,156 | △56,490 |
| 貸倒引当金 | △10,294 | △14,229 |
| 流動資産合計 | 2,580,413 | 2,577,604 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 64,983 | 61,046 |
| 減価償却累計額 | △38,289 | △36,339 |
| 建物(純額) | 26,694 | 24,706 |
| 工具、器具及び備品 | 212,840 | 239,237 |
| 減価償却累計額 | △173,641 | △190,062 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 39,198 | 49,175 |
| 有形固定資産合計 | 65,893 | 73,882 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 4,147 | 4,054 |
| ソフトウェア | 86,430 | 84,778 |
| 電話加入権 | 2,376 | 2,376 |
| 無形固定資産合計 | 92,954 | 91,208 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 30,000 | 30,000 |
| 投資有価証券 | 42,875 | 44,018 |
| 出資金 | 100 | 100 |
| 差入保証金 | 80,251 | 80,278 |
| 長期前払費用 | 204 | 135 |
| 繰延税金資産 | 53,014 | 55,419 |
| 投資その他の資産合計 | 206,446 | 209,951 |
| 固定資産合計 | 365,293 | 375,042 |
| 資産合計 | 2,945,706 | 2,952,647 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 341,290 | 159,858 |
| 未払金 | 40,690 | 37,094 |
| 未払費用 | 14,914 | 16,343 |
| 未払法人税等 | 96,154 | 92,007 |
| 未払事業所税 | 3,000 | 3,100 |
| 未払消費税等 | 23,377 | 24,789 |
| 前受金 | 16,859 | 10,486 |
| 預り金 | 13,356 | 13,853 |
| 賞与引当金 | 18,000 | 19,500 |
| 返品調整引当金 | 48,292 | 94,351 |
| 流動負債合計 | 615,936 | 471,386 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 117,218 | 130,149 |
| 固定負債合計 | 117,218 | 130,149 |
| 負債合計 | 733,154 | 601,535 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 540,875 | 540,875 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 536,125 | 536,125 |
| 資本剰余金合計 | 536,125 | 536,125 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 540 | 540 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | — | — |
| 繰越利益剰余金 | 1,131,467 | 1,269,349 |
| 利益剰余金合計 | 1,132,007 | 1,269,889 |
| 株主資本合計 | 2,209,007 | 2,346,889 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,544 | 4,222 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,544 | 4,222 |
| 純資産合計 | 2,212,552 | 2,351,111 |
| 負債純資産合計 | 2,945,706 | 2,952,647 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 3,353,471 | 3,522,857 |
| 売上高合計 | 3,353,471 | 3,522,857 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 39,606 | 18,397 |
| 当期製品製造原価 | 2,338,395 | 2,361,396 |
| 合計 | 2,378,001 | 2,379,793 |
| 製品期末たな卸高 | 18,397 | 21,246 |
| 製品売上原価 | 2,359,604 | 2,358,547 |
| 売上総利益 | 993,867 | 1,164,310 |
| 返品調整引当金戻入額 | 71,561 | 48,292 |
| 返品調整引当金繰入額 | 48,292 | 94,351 |
| 返品調整引当金戻入繰入純額 | △23,268 | 46,058 |
| 差引売上総利益 | 1,017,135 | 1,118,251 |
| 販売費及び一般管理費 | 845,413 | 820,152 |
| 営業利益 | 171,722 | 298,099 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13,933 | 9,868 |
| 受取配当金 | 10,416 | 10,035 |
| 雑収入 | 8,932 | 3,523 |
| 営業外収益合計 | 33,282 | 23,427 |
| 営業外費用 | | |
| 雑損失 | 628 | — |
| 営業外費用合計 | 628 | — |
| 経常利益 | 204,376 | 321,527 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5,948 | — |
| 特別損失合計 | 5,948 | — |
| 税引前当期純利益 | 198,428 | 321,527 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 93,241 | 137,716 |
| 法人税等調整額 | △7,747 | △2,070 |
| 法人税等合計 | 85,494 | 135,645 |
| 当期純利益 | 112,934 | 185,881 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 編集制作費 | | 1,022,705 | 43.1 | 995,016 | 41.9 |
| II 労務費 | | 530,149 | 22.4 | 590,433 | 24.8 |
| III 外注加工費 | | 585,365 | 24.7 | 541,310 | 22.8 |
| IV 経費 | | 233,570 | 9.8 | 248,582 | 10.5 |
| 当期総製造費用 | | 2,371,790 | | 2,375,342 | |
| 期首仕掛品棚卸高 | | 34,770 | | 21,453 | |
| 合計 | | 2,406,561 | | 2,396,795 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | | 21,453 | | 15,897 | |
| 他勘定振替高 | | 46,712 | | 19,502 | |
| 当期製品製造原価 | | 2,338,395 | | 2,361,396 | |

- (注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。
 2. 他勘定振替高は固定資産(ソフトウェア)への振替額であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 540,875 | 540,875 |
| 当期末残高 | 540,875 | 540,875 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 536,125 | 536,125 |
| 当期末残高 | 536,125 | 536,125 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 536,125 | 536,125 |
| 当期末残高 | 536,125 | 536,125 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 540 | 540 |
| 当期末残高 | 540 | 540 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 221 | — |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | △221 | — |
| 当期変動額合計 | △221 | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,066,311 | 1,131,467 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 221 | — |
| 剰余金の配当 | △48,000 | △48,000 |
| 当期純利益 | 112,934 | 185,881 |
| 当期変動額合計 | 65,156 | 137,881 |
| 当期末残高 | 1,131,467 | 1,269,349 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,067,073 | 1,132,007 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △48,000 | △48,000 |
| 当期純利益 | 112,934 | 185,881 |
| 当期変動額合計 | 64,934 | 137,881 |
| 当期末残高 | 1,132,007 | 1,269,889 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 2,144,073 | 2,209,007 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △48,000 | △48,000 |
| 当期純利益 | 112,934 | 185,881 |
| 当期変動額合計 | 64,934 | 137,881 |
| 当期末残高 | 2,209,007 | 2,346,889 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △2,040 | 3,544 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 5,584 | 677 |
| 当期変動額合計 | 5,584 | 677 |
| 当期末残高 | 3,544 | 4,222 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △2,040 | 3,544 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 5,584 | 677 |
| 当期変動額合計 | 5,584 | 677 |
| 当期末残高 | 3,544 | 4,222 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 2,142,032 | 2,212,552 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △48,000 | △48,000 |
| 当期純利益 | 112,934 | 185,881 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 5,584 | 677 |
| 当期変動額合計 | 70,519 | 138,559 |
| 当期末残高 | 2,212,552 | 2,351,111 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 198,428 | 321,527 |
| 減価償却費 | 58,978 | 68,845 |
| 固定資産除却損 | 5,948 | — |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △1,555 | 3,934 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | — | 1,500 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 2,176 | 12,931 |
| 返品債権特別勘定の増減額(△は減少) | 3,596 | 3,333 |
| 返品調整引当金の増減額(△は減少) | △23,268 | 46,058 |
| 受取利息及び受取配当金 | △24,350 | △19,904 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 107,391 | △128,276 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 34,526 | 2,706 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | △5,962 | 319 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △18,485 | △181,431 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △3,509 | △10,760 |
| 未収還付消費税等の増減額(△は増加) | 13,176 | — |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 23,377 | 1,412 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | 8,652 | △4,345 |
| その他 | 3,587 | △1,409 |
| 小計 | 382,708 | 116,443 |
| 利息及び配当金の受取額 | 24,350 | 19,764 |
| 法人税等の支払額 | △2,659 | △140,454 |
| 法人税等の還付額 | 126,276 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 530,674 | △4,247 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △180,000 | — |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 180,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △25,421 | △32,265 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △49,102 | △35,006 |
| その他 | △791 | △26 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △255,315 | 112,702 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △47,683 | △48,585 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △47,683 | △48,585 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 227,675 | 59,869 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,133,393 | 1,361,069 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,361,069 | 1,420,938 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) | (1) 製品 同左 (2) 仕掛品 同左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェアについて社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 |
| 4. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,582千円)については発生時において一括して費用処理しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|----------------------------|---|--|
| | <p>(4) 返品調整引当金 返品調整引当金は製品(書籍等)の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 返品債権特別勘定 返品債権特別勘定は製品(雑誌)の返品による貸倒損失に備えるため、雑誌(定期刊行物)の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p> | <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 返品債権特別勘定 同左</p> |
| 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金及び随時引き出し可能な預金を計上しております。 | 同左 |
| 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | (1) 消費税等の会計処理 同左 |

(7)重要な会計方針の変更
(会計処理の変更)

| 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---|---|
| <p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、製品は総平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品については総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により、仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> | <p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p style="text-align: center;">---</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p style="text-align: center;">---</p> |

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|---|--|
| <p>※1. 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 31,990千円 買掛金 10,803千円</p> | <p>※1. 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 18,826千円 買掛金 3,085千円</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---|---|
| <p>※1. たな卸資産の販売可能性を考慮して売上原価に算入した評価減実施額は26,370千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね35%、一般管理費に属する費用の割合は概ね65%であります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>広告宣伝費 216,457 倉敷料 29,498 販売業務委託費 3,920 給与手当 272,115 役員報酬 33,060 法定福利費 42,465 通信費 30,926 家賃地代 34,477 減価償却費 7,597 退職給付引当金繰入額 8,195 賞与引当金繰入額 6,070</p> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 13,610千円 受取配当金 7,000千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 5,948千円</p> | <p>※1. たな卸資産の販売可能性を考慮して売上原価に算入した評価減実施額は37,063千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね36%、一般管理費に属する費用の割合は概ね64%であります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>広告宣伝費 210,916 倉敷料 33,007 販売業務委託費 1,909 給与手当 255,902 役員報酬 34,800 法定福利費 40,980 通信費 29,781 家賃地代 27,135 減価償却費 6,573 退職給付引当金繰入額 9,865 賞与引当金繰入額 7,210</p> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 9,567千円 受取配当金 7,000千円</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|-------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 19,200 | — | — | 19,200 |
| 合計 | 19,200 | — | — | 19,200 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|-------------|------------|
| 平成21年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 48,000 | 2,500 | 平成20年12月31日 | 平成21年3月27日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|-------------|------------|
| 平成22年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 48,000 | 利益剰余金 | 2,500 | 平成21年12月31日 | 平成22年3月26日 |

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|-------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 19,200 | — | — | 19,200 |
| 合計 | 19,200 | — | — | 19,200 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|-------------|------------|
| 平成22年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,800 | 2,500 | 平成21年12月31日 | 平成22年3月26日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|-------------|------------|
| 平成23年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,800 | 利益剰余金 | 2,500 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月28日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---|--|
| ※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,541,069千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △180,000千円 現金及び現金同等物 1,361,069千円 | ※現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------|-------------|---------|----------|--------------|---|-------------|--|----------|---------|------------|---------|---------|--------------|--------------|-------------|
| (リース物件の所有が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | (リース物件の所有が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">千円 17,641</td> <td style="text-align: center;">千円 13,174</td> <td style="text-align: center;">千円 4,467</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 車両及び運搬具 | 千円 17,641 | 千円 13,174 | 千円 4,467 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">千円 17,769</td> <td style="text-align: center;">千円 10,578</td> <td style="text-align: center;">千円 7,191</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 車両及び運搬具 | 千円 17,769 | 千円 10,578 | 千円 7,191 |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 千円 17,641 | 千円 13,174 | 千円 4,467 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 千円 17,769 | 千円 10,578 | 千円 7,191 | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,582千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,887千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 3,305千円 | 1年超 | 1,582千円 | 合計 | 4,887千円 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,192千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,369千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 1,176千円 | 1年超 | 5,192千円 | 合計 | 6,369千円 | | | | |
| 1年内 | 3,305千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,582千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,887千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,176千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,192千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,369千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息等相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,206千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息等相当額</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 6,206千円 | 減価償却費相当額 | 3,576千円 | 支払利息等相当額 | 450千円 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息等相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,615千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息等相当額</td> <td style="text-align: right;">397千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 6,251千円 | 減価償却費相当額 | 3,615千円 | 支払利息等相当額 | 397千円 | | | | |
| 支払リース料 | 6,206千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,576千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息等相当額 | 450千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 6,251千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,615千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息等相当額 | 397千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 支払利息等相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息等相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。 | 5. 支払利息等相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前事業年度 (平成21年12月31日) | | | 当事業年度 (平成22年12月31日) | | |
|------------------------------|---------|---------------------|----------------------|------------|---------------------|----------------------|------------|
| | | 取得原価 (千円) | 貸借対照 表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 貸借対照 表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの | (1) 株式 | 8,345 | 17,475 | 9,130 | 8,345 | 17,237 | 8,891 |
| | (2) 債券 | — | — | — | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | 8,345 | 17,475 | 9,130 | 8,345 | 17,237 | 8,891 |
| 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの | (1) 株式 | 10,052 | 6,900 | △3,152 | 10,052 | 8,281 | △1,771 |
| | (2) 債券 | — | — | — | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | 10,052 | 6,900 | △3,152 | 10,052 | 8,281 | △1,771 |
| 合計 | | 18,398 | 24,375 | 5,977 | 18,398 | 25,518 | 7,120 |

(注) 前事業年度末において、その他有価証券で時価のある株式について8,124千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|---------|---------------------|---------------------|
| | 貸借対照表計上額 (千円) | |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 18,500 | 18,500 |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

| | 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|--------------------------|------------------------|------------------------|
| (1)退職給付債務(千円) | △216,151 | △225,877 |
| (2)年金資産残高(千円) | 98,933 | 95,728 |
| (3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円) | △117,218 | △130,149 |
| (4)会計基準変更時差異の未処理額(千円) | — | — |
| (5)貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円) | △117,218 | △130,149 |
| (6)前払年金費用(千円) | — | — |
| (7)退職給付引当金(5)-(6)(千円) | △117,218 | △130,149 |

(注)簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

| | 前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | 当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) |
|------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 退職給付費用(千円) | | |
| (1)勤務費用(千円) | 20,313 | 26,664 |
| (2)会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円) | — | — |
| (3)退職給付費用合計(千円) | 20,313 | 26,664 |

(注)簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異(6,582千円)については発生時において一括して処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|----------|-------|------------------|--------|------------|-------|--------|-------|-------|-------|-----|-------|----------|--------|--------|--|------------|--------|----------|--------|----------|--------|---|--------|--|----------|-------|------------------|--------|------------|-------|--------|-------|-------|-------|-----|-------|----------|--------|--------|--|------------|--------|----------|--------|----------|--------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">7,326</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">47,707</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">9,374</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,094</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,094</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,534</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,132</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,432</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,432</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">82,699</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 賞与引当金超過額 | 7,326 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 47,707 | 返品調整引当金超過額 | 9,374 | ソフトウェア | 7,094 | 未払事業税 | 8,094 | その他 | 5,534 | 繰延税金資産合計 | 85,132 | 繰延税金負債 | | その他有価証券差額金 | △2,432 | 繰延税金負債合計 | △2,432 | 繰延税金資産純額 | 82,699 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">7,936</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,970</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">5,217</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,091</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,734</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,252</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,203</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,897</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,897</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">84,305</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 賞与引当金超過額 | 7,936 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 52,970 | 返品調整引当金超過額 | 5,217 | ソフトウェア | 4,091 | 未払事業税 | 7,734 | その他 | 9,252 | 繰延税金資産合計 | 87,203 | 繰延税金負債 | | その他有価証券差額金 | △2,897 | 繰延税金負債合計 | △2,897 | 繰延税金資産純額 | 84,305 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金超過額 | 7,326 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 47,707 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 返品調整引当金超過額 | 9,374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 7,094 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 8,094 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,534 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 85,132 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券差額金 | △2,432 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △2,432 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産純額 | 82,699 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金超過額 | 7,936 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 52,970 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 返品調整引当金超過額 | 5,217 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 4,091 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 7,734 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,252 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 87,203 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券差額金 | △2,897 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △2,897 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産純額 | 84,305 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
関連会社につきましては、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
関連会社につきましては、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

(企業結合等の状況)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 | 関連当事者との関係 | | 取引の内 容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|-----------------------|-------------|----------------------|---------------------|-------------------------|------------|----------------------------------|--------------------------------|---------------------------------------|--------------------------|----------------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | スターツコーポレーション(株) | 東京都中央区 | 4,474,217 | 持株会社 | (被所有) 直接48% 間接28% | 兼任 2名 | 制作物販売 不動産賃借 広告宣伝、 資金貸付等 | 製品販売 地代家賃 経費分担額 資金の貸付 | 146,822 6,196 63,614 600,000 | 売掛金 未払金 買掛金 貸付金 | 25,038 — 10,803 — |
| その他の 関係会社 | スターツア メニティー (株) | 東京都江 戸川区 | 350,000 | 不動産の賃 貸及び管理 業 | (被所有) 直接23% | 兼任 1名 | 制作物販売 | 製品販売 | 26,405 | 売掛金 | 6,951 |

(2) 役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 | 関連当事者との関係 | | 取引の内 容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|----------------|-------------|----------------------|---------------|------------------------|------------|--------|-----------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社 | (株)ウィーブ | 東京都江 戸川区 | 70,000 | 情報処理サ ービス | (被所有) 直接4% | 兼任 なし | システム保守 | 保守費用 | 3,760 | 未払金 | 597 |

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記(1)～(2)の会社との取引に関しましては、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

スターツコーポレーション株式会社(ジャスダック証券取引所に上場)

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 | 関連当事者との関係 | | 取引の内 容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|-----------------------|-------------|----------------------|---------------------|-------------------------|------------|----------------------------------|--------------------------------|--------------------------------------|--------------------------|---------------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | スターツコーポレーション(株) | 東京都中央区 | 4,474,217 | 持株会社 | (被所有) 直接48% 間接28% | 兼任 2名 | 制作物販売 不動産賃借 広告宣伝、 資金貸付等 | 製品販売 地代家賃 経費分担額 資金の貸付 | 83,564 6,196 41,958 600,000 | 売掛金 未払金 買掛金 貸付金 | 13,618 — 3,085 — |
| その他の 関係会社 | スターツア メニティー (株) | 東京都江 戸川区 | 350,000 | 不動産の賃 貸及び管理 業 | (被所有) 直接23% | 兼任 1名 | 制作物販売 | 製品販売 | 20,785 | 売掛金 | 5,207 |

(2) 役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 | 関連当事者との関係 | | 取引の内 容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|----------------|-------------|----------------------|---------------|------------------------|------------|--------|-----------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社 | (株)ウィーブ | 東京都江 戸川区 | 70,000 | 情報処理サ ービス | (被所有) 直接4% | 兼任 なし | システム保守 | 保守費用 | 3,760 | 未払金 | 115 |

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記(1)～(2)の会社との取引に関しましては、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

スターツコーポレーション株式会社 (大阪証券取引所ジャスダック・スタンダード市場に上場)

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | |
|---|-------------|---|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 115,237.10円 | 1株当たり純資産額 | 122,453.72円 |
| 1株当たり当期純利益 | 5,882.00円 | 1株当たり当期純利益 | 9,681.33円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 当期純利益(千円) | 112,934 | 185,881 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 112,934 | 185,881 |
| 期中平均株式数(株) | 19,200 | 19,200 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) セグメント別売上実績(平成22年12月期)

当事業年度の売上実績を事業のセグメント別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| セグメント | 前期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | 当期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | | 比較増減 |
|-------------------|--------------------------------------|--------|--------------------------------------|--------|----------|
| | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) | 金額 |
| 雑誌事業(広告) | 848,004 | | 546,408 | | |
| 雑誌事業(販売) | 690,993 | | 858,142 | | |
| 雑誌事業小計 | 1,538,998 | 45.9 | 1,404,550 | 39.9 | △134,448 |
| インターネット事業計 | 1,164,478 | 34.7 | 1,474,814 | 41.9 | 310,335 |
| 地域情報紙事業(広告) | 490,234 | | 463,950 | | |
| 地域情報紙事業(企画) | 159,760 | | 179,541 | | |
| 地域情報紙事業小計 | 649,995 | 19.4 | 643,492 | 18.3 | △6,503 |
| 合計 | 3,353,471 | | 3,522,857 | | 169,386 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。